

教 育 研 究 業 績 書		
平成22年 3月 31日		
氏 名 五 藤 寿 樹 印		
研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
情報学 経営学	オフィス情報システム 行政情報システム 経営情報システム	
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例		
マルチメディア機器を活用した授業方法	平成17年4月以前 ～現在	日本で最もはやい時期に、授業内容をプレゼンテーションソフト（当時はDTPrソフトと呼んだ）を利用して授業を行い、以来20年マルチメディアを活用した授業を行っている。また、この経験から大学内外でプレゼンテーションの授業を行っている。
講義内容のWeb上の公開	平成17年4月以前 ～現在	日本で最もはやい時期に、授業内容を録音しプレゼンテーションソフトと同期させることにより、授業後に学生が何度でも受講できるようにした。
2 作成した教科書，教材		
特になし		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
		学生による授業評価では、非常に学生満足度が高いという評価を得ている。日本で最も早い時期に、マルチメディアを活用した授業を実施したり、講義内容をWeb上で公開したりするなど、常に教育効果を高めるための斬新な取り組みをしていることが授業評価の好結果に反映されているといえよう。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
特になし		
5 その他		
特になし		
職 務 上 の 実 績 に 関 する 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 資格，免許		
特になし		

事項	年月日	概要
<p>2 特許等</p> <p>リサイクルサービスプロバイダー</p>	<p>平成13年1月 出願</p>	<p>コンピュータのリサイクルに伴うビジネスモデル特許。ハードウェアのリサイクルと同時にデータ等を自動的にストレージサーバに保管し、新機種の到着により自動的にデータ等を格納する。 出願番号：特願 2001-221271 公開番号：特公 2003-036303</p>
<p>3 実務の経験を有する者についての特記事項</p> <p>特になし</p>		
<p>4 その他</p> <p>特になし</p>		

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1 経営情報論への招待	共著	平成 17 年 5 月	くんぷる	高度情報通信ネットワーク社会において、はじめて経営情報について学ぶ者のために、経営情報論についてわかりやすくまとめた著作である。執筆分担は、行政経営における情報戦略について、電子政府・電子自治体のモデルとその整備について執筆した。共著者：立川丈夫（横浜商大）、野々山隆幸（横浜市立大）、柳田義継（横浜商科大）、森田英二（宮崎産大）、荒川峰彦（関東学院大）、小暮仁（横浜商大）、成川忠之（横浜市立大）、桑山義明（OCP 総合研究所）、税所哲郎（関東学院大）。執筆分担：Chapter10「電子政府・電子自治体の理解」（計 10 ページ）
2 職員ハンドブック 2007	共著	平成 18 年 12 月	東京都特別区職員研修所	東京都 23 区職員にたいして、行財政の仕組み、区政の現状と課題、特別区のあゆみ、地方自治制度、地方財政制度、地方公務員制度などが詳しく解説したものである。執筆分担は「IT の推進と電子自治体」で、自治体における情報化の歴史、現在における自治体での IT 推進の取り組み状況をモデル化し、具体的な事例について紹介した。共著者：大森彌（東京大学）他。執筆分担：第 1 章「IT の推進と電子自治体」（計 8 ページ）
(学術論文) 1 A COMPARATIVE STUDY ON THE MANAGEMENT QUALITY BETWEEN JAPAN-U. S. IN A LOCAL GOVERNMENT	共著	平成 20 年 6 月	PAN-PACIFIC CONFERENCE XXV (Conference committee 査読)	企業活動のグローバル化、品質管理のグローバル化は ISO19000 を進めている。製造業の品質管理の推進は、工場内の不良率の削減からはじまり会社全体の品質をコントロールするにいたり、現在では品質管理の範囲を製造業からサービス産業にまで拡大している。その拡大は、非営利組織にまで適用されるようになってきているのが現実である。そして、このような品質管理は経営品質と呼ばれるようになってきている。本稿では、地方自治体の経営品質活動について、米国のマルコムボールドリッジ国家品質賞（MBNQA）と日本における日本経営品質賞との比較を中心にして、その歴史性や活動状況、また差異について論じた。さらに、日米の自治体の活動の実態について比較研究を行った。共著者：西尾篤人（拓殖大）

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
2 A Study of Quality management activities in a non-profit organization	共著	平成 21 年 3 月	Asia Pacific Conference on Information Management (APCIM2009) (Conference committee 査読)	品質管理活動は、製造現場における不良率の低減に端を発し、その適用領域を拡大し企業全体の品質管理、サービス業などその他の産業に展開している。また、活動内容も単に商品やサービスの品質の向上から、品質管理を通じた企業・組織の改善へとしての経営品質に拡大してきている。このような経営品質活動は、企業・組織に対する表彰制度の審査基準にも影響を与えてきている。本稿では、日本における日本経営品質賞を中心に、審査基準の変遷を調べると共に、マルコム・ボルドリッジ国家品質賞と各州における品質賞との関係、また各国の自治体の品質管理活動に関してその特徴について論じた。共著者：西尾篤人（拓殖大）、安藤明之（東京経済大）
<p>(その他)</p> <p>1 地方公共団体の総合文書管理システムについて</p> <p>2 訪問介護サービス管理における IT 活用とその実証実験について</p> <p>3 日本橋学と日本橋学館大学の礎</p>	<p>単著</p> <p>共著</p> <p>単著</p>	<p>平成 18 年 1 月</p> <p>平成 19 年 9 月</p> <p>平成 20 年 3 月</p>	<p>月刊 LASDEC</p> <p>2007 年日本社会情報学会 (JSIS&JASI) 合同研究大会研究発表論文集</p> <p>日本橋学研究 Vol.1 No. 1</p>	<p>総合文書管理システムが新しい段階に入り、文書管理システムに対して新しい潮流が実現化している。その一つが、コンテナム理論であり、もう一つが ISO15489 である。本稿では、これらの動向について解説するとともに、今後自治体で構築されるべき総合文書管理システムの構築について述べるとともに、IT ガバナンスの重要性を強調して構築の方法について論述した。</p> <p>介護保険システムが導入後、在宅看護サービスの重要性は増している。しかしながら、訪問介護の報告書はデジタル処理されておらず、不適切な報告や給付の基本的な原因となっている。報告書のデジタル化、介護サービスの顧客満足度の改善により、住民へのより良質な介護サービスや適正給付が求められている。このために、デジタル・ペンを活用する介護管理システムを構築した。そのシステムを実証するために、三鷹市において実証実験を実施し分析を行った。共著者：今井雄一（トッパン・フォームズ）、秋山直人（同）、菅沼満（同）、高橋賢司（同）、久下谷正行（同）、土屋洋之（同）、米田奈美子（同）</p> <p>日本橋学館大学は、2007 年に日本橋学研究所を設置して、日本橋学研究を本格的に開始した。本稿では、この日本橋学研究所の研究誌である、この日本橋学研究の創刊にあたって、日本橋学とはどのような学問であるのかについて、地域学の動向、地域研究について、また日本橋地域の特徴について概説を行った。次に、日本橋学館大学の礎として、1904 年に設置された日本橋女学校の開設以前の状況から概説し、どのように発展していったかについて論じた。また、その過程において本学が日本橋地域と以下に密接につながっており、日本橋学の研究をするうえで正統的な立場にあるのかを論じた。</p>

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
4 非営利組織における経営品質活動 - 品質賞の変遷と地方自治体の品質管理活動を中心にして-	共著	平成 21 年 3 月	拓殖大学経営経理研究 85 号	製造現場における不良率の低減に端を発した品質管理活動は、その適用領域を拡大し企業全体の品質管理、サービス業などその他の産業に展開していった。また、活動内容も単に商品やサービスの品質の向上から、品質管理を通じた企業・組織の改善へと拡大してきている。このような品質管理活動環境の変化は、高度な品質管理活動を展開している企業・組織に対する表彰制度の審査基準にも影響を与えてきている。日本における日本経営品質賞を中心に、審査基準の変遷を調べると共に、マルコム・ボルドリッジ国家品質賞と各州における品質賞との関係、自治体の品質管理活動に関してその特徴を見出し、今後の方向性を検討した。共著者：西尾篤人（拓殖大）
5 国分株式会社とグリーン物流	単著	平成 21 年 3 月	日本橋学研究 Vol.2 No.1	国分株式会社は正徳二年（1712年）創業の日本橋に本店を置く老舗企業であり、わが国最大の総合食品流通業である。この国分は、百万都市江戸の食文化を支える醤油醸造業を創業する。そして既に江戸時代に容器によるリサイクルビジネスモデルを確立し、明治期以降は、食品問屋に専念するもリサイクルビジネスモデルを進化させている。本論ではこの歴史的過程について多角的に検証し、さらにリサイクルビジネスモデルを進化させたグリーン物流について論説した。
6 非営利組織における経営品質活動（Ⅱ） - 日本経営品質賞評価基準の変遷、各自自治体の品質賞を中心として-	共著	平成 21 年 10 月	拓殖大学経営経理研究 86 号	日本における日本経営品質賞を中心に、審査基準の変遷を調べると共に、自治体の品質管理活動に関してその特徴を見出し、今後の方向性を検討した。担当分担：行政に関する執筆部分。共著者：西尾篤人（拓殖大）
7 劇場経営としての明治座の研究	単著	平成 22 年 3 月	日本橋学研究 Vol.3 No.1	明治座の起源は、江戸時代末期の 1850 年頃に西両国広小路において三人兄弟の芝居として始まった喜昇座である。江戸三座は明治から昭和初期に廃座しており、また東京十座も明治座以外は同様であることから、日本橋の明治座は東京で最も歴史の古い劇場となった。本稿では、この日本橋の明治座について、特に劇場経営という観点から論じた。内容としては、江戸における歌舞伎の成立過程から芝居小屋の経営・運営方法を整理した後に、喜昇座からはじまる明治座の歴史的変遷を検討し、最後に現代の明治座の劇場経営について検討した。